

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社UEX
 コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 押本 俊明
 (氏名) 勝賀瀬 崇
 配当支払開始予定日

平成22年5月13日
 上場取引所 JQ
 TEL 03-5460-6500
 平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,602	△37.0	△1,966	—	△2,030	—	△1,941	—
21年3月期	54,960	△23.7	235	△94.7	26	△99.4	△276	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△162.08	—	△20.6	△6.4	△5.7
21年3月期	△23.04	—	△2.6	0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 15百万円 21年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,866	8,531	29.5	709.92
21年3月期	34,852	10,355	29.6	860.94

(参考) 自己資本 22年3月期 8,503百万円 21年3月期 10,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	594	△267	△224	2,018
21年3月期	271	△721	△18	1,912

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	72	—	0.7
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	24	—	0.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		15.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	19.5	150	—	120	—	110	—	9.18
通期	41,000	18.5	600	—	490	—	480	—	40.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,000,000株 21年3月期 12,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 22,360株 21年3月期 22,360株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,411	△36.8	△1,772	—	△1,776	—	△1,792	—
21年3月期	52,887	△24.1	24	△99.4	△96	—	△114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△149.59	—
21年3月期	△9.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,795	8,359	30.1	697.92
21年3月期	33,721	10,021	29.7	836.64

(参考) 自己資本 22年3月期 8,359百万円 21年3月期 10,021百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	17.5	170	—	200	—	210	—	17.53
通期	39,000	16.7	420	—	400	—	440	—	36.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、一昨年後半のリーマンショック以降大幅に悪化したあとの回復途上にあったといえますが、分野別に見れば、輸出や消費財などは着実に持ち直してきているものの、当社の主要需要先である設備投資や建設などは低調に推移したままで、景気回復には跛行性がありました。

当社企業集団の連結業績は、中核である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、設備投資の減少と在庫調整が重なったことに加え、業界の過当競争もあって採算が悪化したため、過去最悪の経常損失となりました。

このような状況から、売上高は前期に比べ 37.0%減少の 34,602 百万円となりました。利益面では、売上総利益率が下期には 12.2%と、上期の 4.5%から大幅に改善しましたものの、売上総利益は 2,938 百万円と前期に比べ 50.2%減少しました。これに対し、給与・役員報酬、賞与のカットによる人件費の抑制や配送ルートの見直しによる運搬費の削減など全ての経費に対する削減に取り組み、販売費及び一般管理費を 4,903 百万円と前期比 13.5%抑制しましたが、売上総利益の減少を補えず、営業損益は 1,966 百万円の損失（前期は 235 百万円の利益）、経常損益は 2,030 百万円の損失（前期は 26 百万円の利益）、当期純損益は 1,941 百万円の損失（前期は 276 百万円の損失）となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売数量が前期に比べ約 15%減少、販売価格が前期に比べ約 25%下降したことなどにより、売上高は前期に比べ 36.7%減少の 33,293 百万円となりました。営業損益は売上総利益の減少により 1,778 百万円の損失（前期は 110 百万円の利益）となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

建築分野での需要の落ち込みと、期前半の自動車部品関連における在庫調整の影響により、売上高は前期に比べ 24.6%減少の 658 百万円、営業損益は 36 百万円の損失（前期は 1 百万円の損失）となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

食品関連を中心とした設備投資の見直しや先送りの影響により、売上高は前期に比べ 56.1%減少の 651 百万円、営業損益は 193 百万円の損失（前期は 72 百万円の利益）となりました。

(b) 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されますが、当社の業績に大きな影響のある民間設備投資などは足元下げ止まりつつあるものの依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の中、次期連結業績は、売上高 41,000 百万円、営業利益 600 百万円、経常利益 490 百万円、当期純利益 480 百万円を予想しております。また、当社単体では、売上高 39,000 百万円、営業利益 420 百万円、経常利益 400 百万円、当期純利益 440 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び資本

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ24.4%減少し19,190百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2,092百万円、商品及び製品などのたな卸資産が3,940百万円減少したことによるものであります。固定資産は投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し9,676百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17.2%減少し28,866百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17.9%減少し17,606百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3,860百万円、賞与引当金が105百万円減少したことによるものであります。固定負債は長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10.6%減少し2,729百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17.0%減少し20,335百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純損失1,941百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ17.6%減少し8,531百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により 594 百万円の収入、投資活動により 267 百万円の支出、財務活動により 224 百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め 105 百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ 5.5%増加し 2,018 百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少などがありましたが、売上債権およびたな卸資産が減少したことなどにより 594 百万円（前連結会計年度と比べ 118.7%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産（ソフトウェア仮勘定）の取得などにより 267 百万円（前連結会計年度と比べ 63.0% 減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済および配当金の支払などにより 224 百万円の支出となりました。（前連結会計年度は 18 百万円の支出）

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	22.1	22.6	25.7	29.6	29.5
時価ベースの自己資本比率	22.6	37.8	19.9	6.4	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.7	36.9	29.9	13.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	—	8.4	1.0	1.3	3.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、競争力を継続し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向 15～20%を目安といたします。

当期の配当につきましては、過去に経験をしたことのないような景気悪化の影響により、当期純損益は大幅な赤字となりましたが、株主の皆様の日頃のご支援に少しでも報いるべく 1 株につき 2 円の期末配当とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当を見送り期末配当を 6 円（連結配当性向 15%）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団において、**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**の売上高は、全体の96%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は前期の当社売上高の85%を占めております。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケルおよびフェクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当企業集団はこれらの運転資金および設備資金のほとんどを借入金および手形割引により調達しており、当期末における連結有利子負債は11,172百万円であり、将来の金利の変動によっては経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域と貿易取引をしているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「UEXの志」という経営理念において、「日本一のステンレス・チタン商社として、世のため人のために役立ちたい」と掲げております。

当社はステンレス・チタンの流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが当社はその中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工などを通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後もこの地位に甘んじることなく、スーパーステンレスなどの新商品需要の開拓、海外市場を含む新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じさらなる顧客満足の向上をめざしてまいります。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とする東アジアでの需給構造の変化などを背景に一層厳しさを増してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ステンレス・チタン商社として業界トップクラスの地位を維持していくため、平成22年度を起点とした3ヶ年の経営改革の施策として『「志」登頂計画』を定めました。これは「外へ向けた改革」と「内部の改革」の2本柱からなり、今後それを同時並行で進めていきます。「外へ向けた改革」では、直需向け営業の強化、高付加価値化の推進、海外事業の強化により安定的な収益構造の構築を目指し、「内部の改革」では、当事者意識・主体性の発揮に加え協働・育成の文化を形成し、グループ企業間の有機的連携の強化を図っていきます。

(3) 対処すべき課題および目標とする経営指標

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、ニッケル・クロムをはじめとする原料の高騰により仕入商品の価格上昇が必至の状況にあり、需要家のご理解を得ながら価格転嫁を進めていくことが、当面の最大課題となっております。また、同業他社とのより一層の差別化を図るため、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、急成長する中国を始めとするアジア諸国や新しい需要が見込める北米市場など海外との取引強化に努めます。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業では、新規需要家の開拓と顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の整備を行うことが課題と認識しております。また、国内事業では、製造拠点の集約による

コスト削減に取り組んでおります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、食品・環境関連設備分野向けや海外プロジェクトを抱える顧客への提案型営業の強化・徹底により営業基盤の確保に努めます。また、企業集団としての連携を強化し、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実に注力していく所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912,314	2,017,509
受取手形及び売掛金	※2 11,800,478	※2 9,708,887
商品及び製品	※2 10,657,273	※2 6,802,233
仕掛品	154,418	37,677
原材料及び貯蔵品	91,664	123,169
繰延税金資産	131,686	79,225
その他	692,690	427,072
貸倒引当金	△54,553	△5,492
流動資産合計	25,385,970	19,190,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,490,826	※2 3,498,340
減価償却累計額	△2,524,290	△2,598,535
建物及び構築物（純額）	966,536	899,805
機械装置及び運搬具	※2 2,532,467	※2 2,606,797
減価償却累計額	△1,970,979	△2,115,612
機械装置及び運搬具（純額）	561,487	491,185
土地	※2, ※3 5,575,821	※2, ※3 5,575,821
リース資産	141,269	108,179
減価償却累計額	△58,944	△50,419
リース資産（純額）	82,325	57,759
その他	※2 378,727	※2 378,477
減価償却累計額	△283,926	△290,680
その他（純額）	94,800	87,797
有形固定資産合計	7,280,969	7,112,366
無形固定資産		
その他	234,476	320,806
無形固定資産合計	234,476	320,806
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 987,362	※1, ※2 1,272,081
長期滞留債権	※4 102,259	※4 108,230
繰延税金資産	553,941	557,015
その他	420,297	414,086
貸倒引当金	△113,468	△108,700
投資その他の資産合計	1,950,391	2,242,713
固定資産合計	9,465,836	9,675,885
資産合計	34,851,806	28,866,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,970,710	※2 10,110,843
短期借入金	※2 6,730,080	※2 6,981,247
リース債務	24,565	20,419
未払法人税等	25,379	16,147
賞与引当金	198,535	93,444
その他の引当金	3,800	1,000
その他	492,788	382,935
流動負債合計	21,445,856	17,606,035
固定負債		
長期借入金	※2 1,375,645	※2 951,925
リース債務	57,759	37,340
繰延税金負債	813	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,041,984	※3 1,041,984
退職給付引当金	482,649	600,843
その他	92,000	96,800
固定負債合計	3,050,851	2,728,893
負債合計	24,496,707	20,334,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	6,356,702	4,391,377
自己株式	△4,486	△4,486
株主資本合計	8,922,374	6,957,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,590	278,510
繰延ヘッジ損益	303	608
土地再評価差額金	※3 1,291,815	※3 1,291,815
為替換算調整勘定	△24,001	△24,829
評価・換算差額等合計	1,389,707	1,546,103
少数株主持分	43,019	28,084
純資産合計	10,355,100	8,531,237
負債純資産合計	34,851,806	28,866,165

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	54,959,652	34,601,900
売上原価	※1 49,055,170	※1 31,664,295
売上総利益	5,904,482	2,937,605
販売費及び一般管理費	※2 5,669,175	※2 4,903,191
営業利益又は営業損失 (△)	235,307	△1,965,586
営業外収益		
受取利息	5,231	10,640
受取配当金	26,996	13,962
生命保険返戻金	220	1,589
販売手数料収入	45,446	22,967
持分法による投資利益	22,682	14,607
雇用調整助成金	—	65,673
その他	15,386	30,476
営業外収益合計	115,962	159,913
営業外費用		
支払利息	221,462	163,234
手形売却損	68,477	40,220
その他	34,895	20,472
営業外費用合計	324,833	223,926
経常利益又は経常損失 (△)	26,436	△2,029,598
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,374
固定資産売却益	※3 14,214	※3 799
貸倒引当金戻入額	4,463	33,686
保証債務戻入額	14,164	784
関係会社整理益	46,326	—
退職給付引当金戻入額	311	—
賞与引当金戻入額	504	1,020
特別利益合計	79,981	41,663
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,335	※4 1,170
固定資産売却損	※5 375	※5 172
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	126,781	—
貸倒引当金繰入額	31,470	—
会員権評価損	51	1,640
関係会社整理損	515	—
特別損失合計	163,549	2,982
税金等調整前当期純損失 (△)	△57,132	△1,990,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	73,948	20,885
法人税等調整額	140,516	△56,026
法人税等合計	214,464	△35,142
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4,376	△14,405
当期純損失 (△)	△275,972	△1,941,370

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
前期末残高	6,979,547	6,356,702
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△275,972	△1,941,370
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	30,425	—
当期変動額合計	△622,844	△1,965,325
当期末残高	6,356,702	4,391,377
自己株式		
前期末残高	△4,472	△4,486
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	△4,486	△4,486
株主資本合計		
前期末残高	9,545,233	8,922,374
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△275,972	△1,941,370
自己株式の取得	△14	—
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	30,425	—
当期変動額合計	△622,858	△1,965,325
当期末残高	8,922,374	6,957,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373,929	121,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,339	156,920
当期変動額合計	△252,339	156,920
当期末残高	121,590	278,510
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△301	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	305
当期変動額合計	603	305
当期末残高	303	608
土地再評価差額金		
前期末残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,815	1,291,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,056	△24,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,945	△828
当期変動額合計	△20,945	△828
当期末残高	△24,001	△24,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,662,387	1,389,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,680	156,396
当期変動額合計	△272,680	156,396
当期末残高	1,389,707	1,546,103
少数株主持分		
前期末残高	42,725	43,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	△14,934
当期変動額合計	293	△14,934
当期末残高	43,019	28,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,250,345	10,355,100
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△275,972	△1,941,370
自己株式の取得	△14	—
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	30,425	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,387	141,462
当期変動額合計	△895,245	△1,823,863
当期末残高	10,355,100	8,531,237

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△57,132	△1,990,917
減価償却費	384,572	347,978
のれん償却額	42,274	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,354	△53,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177,597	△105,094
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△100	△2,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,469	118,194
受取利息及び受取配当金	△32,227	△24,602
支払利息及び手形売却損	289,938	203,453
持分法による投資損益 (△は益)	△22,682	△14,607
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,839	△627
投資有価証券売却損益 (△は益)	21	△5,374
投資有価証券評価損益 (△は益)	126,781	—
有形固定資産除却損	4,335	1,170
会員権評価損	51	1,640
その他の営業外損益 (△は益)	△26,158	△100,232
関係会社整理損益 (△は益)	△45,811	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,039,321	2,152,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,700,755	3,940,398
その他の資産の増減額 (△は増加)	△107,702	258,829
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,761	8,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,404,736	△3,855,060
未収消費税等の増減額 (△は増加)	232,632	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195,127	△175,791
小計	1,092,948	703,829
利息及び配当金の受取額	34,651	28,674
利息の支払額	△203,660	△168,854
手形売却に伴う支払額	△68,477	△40,220
その他	26,158	100,232
法人税等の支払額	△610,127	△29,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,493	593,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,318	△38,459
有価証券の売却による収入	38,184	38,318
有形固定資産の取得による支出	△587,949	△127,807
有形固定資産の売却による収入	55,212	1,168
無形固定資産の取得による支出	—	△146,017
投資有価証券の取得による支出	△236,649	△12,108
投資有価証券の売却による収入	12,541	6,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,509	—
貸付けによる支出	△60,000	—
貸付金の回収による収入	50,193	10,000
その他	20,375	1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,902	△266,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,350,000	545,002
短期借入金の返済による支出	△1,229,243	△1,110,080
長期借入れによる収入	760,962	400,000
長期借入金の返済による支出	△494,830	△7,500
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△377,416	△25,443
少数株主への配当金の支払額	△1,235	△1,235
リース債務の返済による支出	△26,162	△24,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,939	△223,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,141	2,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△482,489	105,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,394,803	1,912,314
現金及び現金同等物の期末残高	1,912,314	2,017,509

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。</p> <p>なお、株式会社ステイドは、当連結会計年度において全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股份有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。</p> <p>株式会社UTSは、当連結会計年度において、会社整理が完了し残余財産が確定したことから、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股份有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品 …月別移動平均法</p> <p>仕掛品、原材料 …月別移動平均法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品 …月別移動平均法</p> <p>仕掛品、原材料 …月別移動平均法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ48,948千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>均等償却を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ロ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②リース資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は77,902千円であります。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、期首に前会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当会計年度末のリース資産が有形固定資産に82,325千円計上されております。</p> <p>また、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,156,471千円、386,907千円、93,272千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」（前連結会計年度35,796千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 242,570千円	※1	関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254,009千円
※2	担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 科目 金額(千円) 受取手形 205,660 商品及び製品 2,000,000 建物及び構築物 876,731 (90,105) 機械装置及び運搬具 239,328 (239,328) 土地 5,236,767 (1,301,300) その他(有形固定資産) 2,484 (2,484) 投資有価証券 242,081 合計 8,803,051 (1,633,216) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務 科目 金額(千円) 支払手形及び買掛金 3,494,719 (2,294,401) 短期借入金 5,454,720 (2,784,000) 長期借入金 1,301,240 (210,000) 合計 10,250,679 (5,288,401) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。	※2	担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 科目 金額(千円) 受取手形 204,544 商品及び製品 2,000,000 建物及び構築物 812,109 (80,646) 機械装置及び運搬具 171,115 (171,115) 土地 5,236,767 (1,301,300) その他(有形固定資産) 1,777 (1,777) 投資有価証券 322,683 合計 8,748,995 (1,554,838) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務 科目 金額(千円) 支払手形及び買掛金 1,902,753 (1,106,148) 短期借入金 5,771,840 (2,910,000) 長期借入金 919,400 (90,000) 合計 8,593,993 (4,106,148) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。
※3	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,813,982千円	※3	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,923,082千円
※4	長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。	※4	長期滞留債権 同左

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 受取手形割引高は、1,050,636千円であります。このうち、関連会社受取手形割引高はありません。</p>	<p>5 受取手形割引高は、1,694,381千円であります。このうち、関連会社受取手形割引高はありません。</p>
<p>6 受取手形裏書譲渡高は、153,057千円であります。このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高は、404,153千円あります。このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高は、264,762千円あります。</p>
<p>7 輸出手形割引高は、540,558千円であります。このうち、関連会社輸出手形割引高はありません。</p>	<p>7 輸出手形割引高は、200,185千円あります。このうち、関連会社輸出手形割引高はありません。</p>
<p>8 流動化手形遡及義務は、363,041千円あります。このうち、関連会社受取手形の流動化手形遡及義務はありません。</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																											
※ 1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 322,432千円	※ 1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 726,154千円																																										
※ 2	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>荷造運搬費</td><td>846,235千円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>158,331</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>2,439,894</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>182,549</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>176,678</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>276,509</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>334,355</td></tr><tr><td>通信費</td><td>87,452</td></tr><tr><td>家賃・賃借料</td><td>294,315</td></tr></table>	科目	金額	荷造運搬費	846,235千円	消耗品費	158,331	給与手当	2,439,894	賞与引当金繰入額	182,549	退職給付費用	176,678	法定福利費	276,509	減価償却費	334,355	通信費	87,452	家賃・賃借料	294,315	※ 2	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>荷造運搬費</td><td>726,058千円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>124,134</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>2,099,744</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,755</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,494</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>275,846</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>238,463</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>304,906</td></tr><tr><td>通信費</td><td>81,820</td></tr><tr><td>家賃・賃借料</td><td>289,211</td></tr></table>	科目	金額	荷造運搬費	726,058千円	消耗品費	124,134	給与手当	2,099,744	賞与引当金繰入額	62,755	貸倒引当金繰入額	17,494	退職給付費用	275,846	法定福利費	238,463	減価償却費	304,906	通信費	81,820	家賃・賃借料	289,211
科目	金額																																												
荷造運搬費	846,235千円																																												
消耗品費	158,331																																												
給与手当	2,439,894																																												
賞与引当金繰入額	182,549																																												
退職給付費用	176,678																																												
法定福利費	276,509																																												
減価償却費	334,355																																												
通信費	87,452																																												
家賃・賃借料	294,315																																												
科目	金額																																												
荷造運搬費	726,058千円																																												
消耗品費	124,134																																												
給与手当	2,099,744																																												
賞与引当金繰入額	62,755																																												
貸倒引当金繰入額	17,494																																												
退職給付費用	275,846																																												
法定福利費	238,463																																												
減価償却費	304,906																																												
通信費	81,820																																												
家賃・賃借料	289,211																																												
※ 3	固定資産売却益 建物及び構築物 29千円 機械装置及び運搬具 14,185 合計 14,214	※ 3	固定資産売却益 機械装置及び運搬具 799千円 合計 799																																										
※ 4	固定資産除却損 建物及び構築物 218千円 機械装置及び運搬具 3,807 その他(工具器具備品) 310 合計 4,335	※ 4	固定資産除却損 建物及び構築物 147千円 機械装置及び運搬具 227 その他(工具器具備品) 796 合計 1,170																																										
※ 5	固定資産売却損 機械装置及び運搬具 368千円 その他(工具器具備品) 7 合計 375	※ 5	固定資産売却損 機械装置及び運搬具 112千円 その他(工具器具備品) 59 合計 172																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,300	60	—	22,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加60株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	329,387	27.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	47,911	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,955	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,955	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,955	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,912,314千円	現金及び預金勘定	2,017,509千円
現金及び現金同等物	1,912,314	現金及び現金同等物	2,017,509

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,605,829	871,850	1,481,974	54,959,652	—	54,959,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	938,226	5,274	198,492	1,141,992	(1,141,992)	—
計	53,544,054	877,124	1,680,466	56,101,644	(1,141,992)	54,959,652
営業費用	53,433,952	878,169	1,608,133	55,920,254	(1,195,909)	54,724,345
営業利益又は営業損失 (△)	110,102	△1,045	72,333	181,390	53,917	235,307
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	34,429,217	634,233	999,298	36,027,712	(1,210,942)	34,851,806
減価償却費	343,433	31,602	9,509	384,545	—	384,545
資本的支出	588,507	11,319	10,915	610,742	—	610,742

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品 ※
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

※ 株式会社ステイドを関連会社から除外したことにより、同社の取扱い商品等を削除しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

これに伴う、損益への影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これに伴う、損益への影響はありません。

5 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度法人税法改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は、以下のとおり増加し、営業利益は同額減少しております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	46,806千円
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	2,102
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	39
計	48,948

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (科目千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,293,399	657,774	650,726	34,601,900	—	34,601,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	506,878	12,515	154,462	673,855	(673,855)	—
計	33,800,277	670,289	805,188	35,275,755	(673,855)	34,601,900
営業費用	35,577,990	706,558	998,683	37,283,231	(715,746)	36,567,485
営業損失(△)	△1,777,713	△36,269	△193,495	△2,007,477	41,891	△1,965,586
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	28,424,369	895,044	712,669	30,032,082	(1,165,918)	28,866,165
減価償却費	308,945	34,303	5,052	348,301	(322)	347,978
資本的支出	160,104	107,250	1,060	268,414	(91,504)	176,910

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における「ホストコンピュータ (工具器具備品)」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 同左</p>

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	商品の販売 及び購入	商品の購入	2,147,671	買掛金	796,329
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	商品の販売 及び購入	商品の購入	6,085,561	買掛金 支払手形	289,641 2,004,760

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	上野エンジニアリング 株式会社	東京都 品川区	60	一般産業 用機械装 置の設計・ 製作	所有 直接90.0%	商品の販売 及び購入	商品の購入	818,209	受取手形 売掛金 貸付金	36,312 255,383 200,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債権の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. ※3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売	—	商品の販売 及び購入	商品の販売	11,259	売掛金	65

(注) 1 取引金額及び債権の額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

※3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	商品の販売 及び購入	商品の購入	1,533,470	買掛金	528,793
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	商品の販売 及び購入	商品の購入	2,498,949	買掛金 支払手形	251,839 854,309

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. ※3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売	—	商品の販売 及び購入	商品の販売	3,400	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

※3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 55,696千円</p> <p>賞与引当金 81,096</p> <p>退職給付引当金 193,673</p> <p>会員権評価損 92,349</p> <p>投資有価証券評価損 11,915</p> <p>未払役員退職慰労金 12,594</p> <p>土地再評価差額金 213,491</p> <p>その他 434,827</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,095,641</p> <p>評価性引当額 △340,054</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 755,587</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △69,752</p> <p>繰延ヘッジ損益 △208</p> <hr/> <p>繰延税金資産計上金額 685,627</p> <p>*繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 35,037千円</p> <p>賞与引当金 36,384</p> <p>退職給付引当金 240,980</p> <p>会員権評価損 92,523</p> <p>投資有価証券評価損 11,863</p> <p>未払役員退職慰労金 12,594</p> <p>土地再評価差額金 213,491</p> <p>欠損金 1,200,949</p> <p>その他 34,357</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,878,178</p> <p>評価性引当額 △1,066,565</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 811,613</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △174,956</p> <p>繰延ヘッジ損益 △417</p> <hr/> <p>繰延税金資産計上金額 636,240</p> <p>*繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

有価証券関係

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	301,475	495,886	194,410
小計	301,475	495,886	194,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	253,747	126,117	△127,630
小計	253,747	126,117	△127,630
合計	555,223	622,003	66,780

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価ある株式について、126,781千円の減損処理を行っております。

なお、個別銘柄毎に、当連結会計期間末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 244千円

売却損 21千円

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 38,416千円

(2) その他有価証券

非上場株式 365,357千円

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
割引商工債券	38,460
合計	38,460

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 割引商工債券	38,514	38,514	—
合計	38,514	38,514	—

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	439,179	894,953	455,774
小計	439,179	894,953	455,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,080	885	△195
小計	1,080	885	△195
合計	440,259	895,838	455,579

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	6,219	5,374
合計	6,219	5,374

退職給付関係

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,308,051千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△2,437,292</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△388,110</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>482,649</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>210,608千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>46,756</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△65,632</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>9,365</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>201,098</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.48%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として2.70%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	3,308,051千円	年金資産	△2,437,292	未認識数理計算上の差異	△388,110	退職給付引当金	482,649	勤務費用	210,608千円	利息費用	46,756	期待運用収益	△65,632	数理計算上の差異の費用処理額	9,365	退職給付費用	201,098	割引率	1.48%	期待運用収益率	主として2.70%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,465,063千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△1,913,381</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△950,838</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>600,843</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>208,751千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>47,443</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△8,699</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>41,543</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>289,038</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.329%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として0.20%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	3,465,063千円	年金資産	△1,913,381	未認識数理計算上の差異	△950,838	退職給付引当金	600,843	勤務費用	208,751千円	利息費用	47,443	期待運用収益	△8,699	数理計算上の差異の費用処理額	41,543	退職給付費用	289,038	割引率	1.329%	期待運用収益率	主として0.20%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	3,308,051千円																																																				
年金資産	△2,437,292																																																				
未認識数理計算上の差異	△388,110																																																				
退職給付引当金	482,649																																																				
勤務費用	210,608千円																																																				
利息費用	46,756																																																				
期待運用収益	△65,632																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	9,365																																																				
退職給付費用	201,098																																																				
割引率	1.48%																																																				
期待運用収益率	主として2.70%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
退職給付債務	3,465,063千円																																																				
年金資産	△1,913,381																																																				
未認識数理計算上の差異	△950,838																																																				
退職給付引当金	600,843																																																				
勤務費用	208,751千円																																																				
利息費用	47,443																																																				
期待運用収益	△8,699																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	41,543																																																				
退職給付費用	289,038																																																				
割引率	1.329%																																																				
期待運用収益率	主として0.20%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				

ストック・オプション等関係

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

企業結合等関係

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	860円94銭	1 株当たり純資産額	709円92銭
1 株当たり当期純損失	23円04銭	1 株当たり当期純損失	162円08銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1 株当たり純資産額		1 1 株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,355,100千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,531,237千円
普通株式に係る純資産額	10,312,081	普通株式に係る純資産額	8,503,152
差額の内訳	43,019	差額の内訳	
少数株主持分		少数株主持分	28,084
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360	普通株式の自己株式数	22,360
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640	1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640
2 1 株当たり当期純利益		2 1 株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	275,972千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,941,370千円
普通株式に係る当期純損失	275,972	普通株式に係る当期純損失	1,941,370
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,685株	普通株式の期中平均株式数	11,977,640株

重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

開示の省略

金融商品、デリバティブ取引および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,862	1,378,015
受取手形	※2, ※3 4,408,048	※2, ※3 3,708,730
売掛金	※3 6,963,045	※3 5,633,461
有価証券	38,416	38,514
商品	※2 10,323,722	※2 6,500,038
貯蔵品	38,360	35,101
前渡金	525	—
前払費用	28,276	30,746
繰延税金資産	90,497	43,636
未収入金	417,184	309,520
その他	※3 172,737	※3 131,522
貸倒引当金	△21,121	△5,915
流動資産合計	23,795,552	17,803,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,817,650	※2 2,823,150
減価償却累計額	△1,992,045	△2,053,256
建物（純額）	825,605	769,894
構築物	※2 302,353	※2 302,353
減価償却累計額	△256,128	△262,185
構築物（純額）	46,224	40,168
機械及び装置	※2 1,995,707	※2 1,995,707
減価償却累計額	△1,545,370	△1,674,126
機械及び装置（純額）	450,337	321,581
車両運搬具	20,691	20,691
減価償却累計額	△16,540	△18,276
車両運搬具（純額）	4,151	2,415
工具、器具及び備品	※2 315,062	※2 312,073
減価償却累計額	△238,972	△244,512
工具、器具及び備品（純額）	76,089	67,561
土地	※1, ※2 5,390,593	※1, ※2 5,390,593
リース資産	112,213	83,023
減価償却累計額	△46,565	△37,261
リース資産（純額）	65,648	45,762
有形固定資産合計	6,858,647	6,637,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	213,710	157,922
ソフトウェア仮勘定	16,556	157,939
電話加入権	425	425
その他	362	291
無形固定資産合計	231,054	316,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 722,755	※2 988,451
関係会社株式	984,733	984,733
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	157,453	216,133
長期滞留債権	※4 77,662	※4 105,679
長期前払費用	99	72
保険積立金	54,694	50,670
会員権	95,484	80,844
繰延税金資産	522,138	462,897
その他	※3 291,982	※3 235,520
貸倒引当金	△88,508	△105,679
投資その他の資産合計	2,835,782	3,036,611
固定資産合計	9,925,483	9,991,162
資産合計	33,721,034	27,794,529
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 10,343,724	※2 6,500,394
買掛金	※2, ※3 3,590,533	※2, ※3 3,458,628
短期借入金	※2 5,620,000	※2 5,740,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 634,720	※2 781,840
リース債務	19,886	16,605
未払金	140,159	136,574
未払費用	35,414	34,730
未払法人税等	526	13,412
前受金	51,773	6,464
預り金	33,406	39,202
賞与引当金	157,100	62,400
その他	176,037	33,139
流動負債合計	20,803,278	16,823,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 1,301,240	※2 919,400
リース債務	45,762	29,157
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,041,984	※1 1,041,984
退職給付引当金	412,973	521,469
その他	94,866	99,666
固定負債合計	2,896,825	2,611,677
負債合計	23,700,104	19,435,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	707,073	△1,108,595
利益剰余金合計	6,047,198	4,231,530
自己株式	△4,486	△4,486
株主資本合計	8,612,870	6,797,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,943	269,840
繰延ヘッジ損益	303	608
土地再評価差額金	※1 1,291,815	※1 1,291,815
評価・換算差額等合計	1,408,061	1,562,262
純資産合計	10,020,931	8,359,464
負債純資産合計	33,721,034	27,794,529

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	52,887,065	33,411,423
売上原価		
商品期首たな卸高	12,643,513	10,323,722
当期商品仕入高	45,633,095	27,097,020
合計	58,276,608	37,420,742
商品期末たな卸高	10,323,722	6,500,038
売上原価	※1 47,952,885	※1 30,920,704
売上総利益	4,934,180	2,490,718
販売費及び一般管理費	※2 4,910,563	※2 4,263,135
営業利益又は営業損失(△)	23,617	△1,772,416
営業外収益		
受取利息	※3 7,597	※3 5,849
受取配当金	※3 46,865	※3 46,515
生命保険返戻金	220	1,589
受取賃貸料	11,515	14,635
事務受託手数料収入	※3 49,844	※3 43,122
販売手数料収入	45,446	22,967
雇用調整助成金	—	39,583
その他	14,506	29,026
営業外収益合計	175,993	203,287
営業外費用		
支払利息	212,664	155,530
手形売却損	67,694	40,088
その他	14,881	11,076
営業外費用合計	295,240	206,693
経常損失(△)	△95,630	△1,775,823
特別利益		
固定資産売却益	※4 13,981	—
投資有価証券売却益	—	5,374
保証債務戻入額	14,164	784
関係会社整理益	54,144	—
貸倒引当金戻入額	179,122	—
特別利益合計	261,411	6,158

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 60	—
固定資産除却損	※6 4,129	※4 574
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	126,781	—
会員権評価損	51	1,640
特別損失合計	131,044	2,214
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	34,737	△1,771,879
法人税、住民税及び事業税	22,794	14,479
法人税等調整額	125,687	5,355
法人税等合計	148,481	19,834
当期純損失(△)	△113,744	△1,791,713

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340,125	340,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,198,115	707,073
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△113,744	△1,791,713
別途積立金の積立	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,491,041	△1,815,668
当期末残高	707,073	△1,108,595

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,538,240	6,047,198
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△113,744	△1,791,713
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△491,041	△1,815,668
当期末残高	6,047,198	4,231,530
自己株式		
前期末残高	△4,472	△4,486
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	△4,486	△4,486
株主資本合計		
前期末残高	9,103,926	8,612,870
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失(△)	△113,744	△1,791,713
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△491,055	△1,815,668
当期末残高	8,612,870	6,797,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	356,039	115,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,096	153,897
当期変動額合計	△240,096	153,897
当期末残高	115,943	269,840
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△301	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	603	305
当期変動額合計	603	305
当期末残高	303	608
土地再評価差額金		
前期末残高	1,291,815	1,291,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,815	1,291,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,647,553	1,408,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,492	154,202
当期変動額合計	△239,492	154,202
当期末残高	1,408,061	1,562,262
純資産合計		
前期末残高	10,751,478	10,020,931
当期変動額		
剰余金の配当	△377,298	△23,955
当期純損失（△）	△113,744	△1,791,713
自己株式の取得	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,492	154,202
当期変動額合計	△730,548	△1,661,467
当期末残高	10,020,931	8,359,464

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定しておりま す。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(イ)満期保有目的の債券 ……同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (イ)商 品 月別移動平均法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (イ)商 品 月別移動平均法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および税引前当期純利益はそれぞれ46,792千円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>均等償却を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②リース資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は77,902千円であります。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外建予定取引</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に65,648千円計上されております。</p> <p>また、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)			当事業年度 (平成22年 3 月31日)		
※ 1	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行なった 年月日 平成12年 3 月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,813,982千円		※ 1	土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った 年月日 平成12年 3 月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,923,082千円	
※ 2	担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 科目 金額(千円) 受取手形 205,660 — 商品 2,000,000 — 建物 748,034 (80,430) 構築物 44,987 (9,674) 機械及び装置 239,328 (239,328) 工具器具及び備品 2,484 (2,484) 土地 5,126,111 (1,301,300) 投資有価証券 242,081 — 合計 8,608,685 (1,633,216) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務 科目 金額(千円) 支払手形 2,893,168 (2,004,760) 買掛金 601,552 (289,641) 短期借入金 4,570,000 (2,660,000) 1年内返済予定の長期借入金 634,720 (124,000) 長期借入金 1,301,240 (210,000) 合計 10,000,679 (5,288,401) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。		※ 2	担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 科目 金額(千円) 受取手形 204,544 — 商品 2,000,000 — 建物 693,014 (72,001) 構築物 39,187 (8,645) 機械及び装置 171,115 (171,115) 工具器具及び備品 1,777 (1,777) 土地 5,126,111 (1,301,300) 投資有価証券 322,683 — 合計 8,558,430 (1,554,838) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務 科目 金額(千円) 支払手形 1,318,184 (854,309) 買掛金 584,569 (251,839) 短期借入金 4,740,000 (2,790,000) 1年内返済予定の長期借入金 781,840 (120,000) 長期借入金 919,400 (90,000) 合計 8,343,993 (4,106,148) 上記の()内は、財団組成分で内数であります。	

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																									
※3	関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。	※3	関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。																								
	<table><tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>受取手形</td><td>219,747</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>574,270</td></tr><tr><td>その他(短期貸付金)</td><td>162,000</td></tr><tr><td>その他(長期貸付金)</td><td>106,834</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>18,639</td></tr></table>	科目	金額(千円)	受取手形	219,747	売掛金	574,270	その他(短期貸付金)	162,000	その他(長期貸付金)	106,834	買掛金	18,639		<table><tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>受取手形</td><td>118,668</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>469,942</td></tr><tr><td>その他(短期貸付金)</td><td>129,996</td></tr><tr><td>その他(長期貸付金)</td><td>50,008</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>31,495</td></tr></table>	科目	金額(千円)	受取手形	118,668	売掛金	469,942	その他(短期貸付金)	129,996	その他(長期貸付金)	50,008	買掛金	31,495
科目	金額(千円)																										
受取手形	219,747																										
売掛金	574,270																										
その他(短期貸付金)	162,000																										
その他(長期貸付金)	106,834																										
買掛金	18,639																										
科目	金額(千円)																										
受取手形	118,668																										
売掛金	469,942																										
その他(短期貸付金)	129,996																										
その他(長期貸付金)	50,008																										
買掛金	31,495																										
※4	長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。	※4	長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。																								
5	偶発債務 銀行借入に対する債務保証 関係会社 日進ステンレス株式会社 249,760千円 株式会社大崎製作所 250,000 上海威克斯不銹鋼有限公司 50,000 計 549,760	5	偶発債務 銀行借入に対する債務保証 関係会社 日進ステンレス株式会社 194,400千円 株式会社大崎製作所 250,000 上海威克斯不銹鋼有限公司 47,500 計 491,900																								
6	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,050,636千円 輸出手形割引高 540,558 流動化手形遡及義務 363,041	6	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,694,381千円 輸出手形割引高 200,185																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 315,695千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、59.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.4%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>850,392千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,066,044</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>157,100</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>155,339</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>232,614</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>320,144</td></tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td><td>243,580</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に関する注記</p> <table> <tr> <td>受取利息</td><td>4,300千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>17,965</td></tr> <tr> <td>事務受託手数料収入</td><td>48,133</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益</p> <table> <tr> <th>資産科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>13,981</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損</p> <table> <tr> <th>資産科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>60</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>60</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損</p> <table> <tr> <th>資産科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>218千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3,578</td></tr> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>57</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>276</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,129</td></tr> </table>	科目	金額	荷造運搬費	850,392千円	給与手当	2,066,044	賞与引当金繰入額	157,100	退職給付費用	155,339	法定福利費	232,614	減価償却費	320,144	家賃・賃借料	243,580	受取利息	4,300千円	受取配当金	17,965	事務受託手数料収入	48,133	資産科目	金額	機械及び装置	13,981	資産科目	金額	建物	一千円	機械及び装置	60	合計	60	資産科目	金額	建物	218千円	機械及び装置	3,578	車輛運搬具	57	工具器具及び備品	276	合計	4,129	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 725,737千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、62.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、37.3%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>748,114千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>1,707,477</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>62,400</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>257,907</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>195,032</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>293,945</td></tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td><td>242,169</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に関する注記</p> <table> <tr> <td>受取利息</td><td>4,707千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>32,897</td></tr> <tr> <td>事務受託手数料収入</td><td>41,587</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table> <tr> <th>資産科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>147千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>428</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>574</td></tr> </table>	科目	金額	荷造運搬費	748,114千円	給与手当	1,707,477	賞与引当金繰入額	62,400	退職給付費用	257,907	法定福利費	195,032	減価償却費	293,945	家賃・賃借料	242,169	受取利息	4,707千円	受取配当金	32,897	事務受託手数料収入	41,587	資産科目	金額	建物	147千円	工具器具及び備品	428	合計	574
科目	金額																																																																												
荷造運搬費	850,392千円																																																																												
給与手当	2,066,044																																																																												
賞与引当金繰入額	157,100																																																																												
退職給付費用	155,339																																																																												
法定福利費	232,614																																																																												
減価償却費	320,144																																																																												
家賃・賃借料	243,580																																																																												
受取利息	4,300千円																																																																												
受取配当金	17,965																																																																												
事務受託手数料収入	48,133																																																																												
資産科目	金額																																																																												
機械及び装置	13,981																																																																												
資産科目	金額																																																																												
建物	一千円																																																																												
機械及び装置	60																																																																												
合計	60																																																																												
資産科目	金額																																																																												
建物	218千円																																																																												
機械及び装置	3,578																																																																												
車輛運搬具	57																																																																												
工具器具及び備品	276																																																																												
合計	4,129																																																																												
科目	金額																																																																												
荷造運搬費	748,114千円																																																																												
給与手当	1,707,477																																																																												
賞与引当金繰入額	62,400																																																																												
退職給付費用	257,907																																																																												
法定福利費	195,032																																																																												
減価償却費	293,945																																																																												
家賃・賃借料	242,169																																																																												
受取利息	4,707千円																																																																												
受取配当金	32,897																																																																												
事務受託手数料収入	41,587																																																																												
資産科目	金額																																																																												
建物	147千円																																																																												
工具器具及び備品	428																																																																												
合計	574																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,300	60	—	22,360

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加60株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360	—	—	22,360

リース取引関係

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における「ホス トコンピュータ(工具器具備品)」 であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

有価証券関係

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 37,036千円 賞与引当金 63,924 退職給付引当金 168,039 会員権評価損 81,577 投資有価証券評価損 11,476 未払役員退職慰労金 12,594 子会社株式評価損 163,041 土地再評価差額金 213,491 その他 420,103 <hr/> 繰延税金資産小計 1,171,280 評価性引当額 △491,469 <hr/> 繰延税金資産合計 679,811 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △66,969 繰延ヘッジ損益 △208 <hr/> 繰延税金資産計上金額 612,635 *繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 34,576千円 賞与引当金 25,391 退職給付引当金 212,186 会員権評価損 81,431 投資有価証券評価損 11,415 未払役員退職慰労金 12,594 子会社株式評価損 163,041 土地再評価差額金 213,491 欠損金 1,110,594 その他 27,277 <hr/> 繰延税金資産小計 1,891,995 評価性引当額 △1,217,539 <hr/> 繰延税金資産合計 674,456 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △167,506 繰延ヘッジ損益 △417 <hr/> 繰延税金資産計上金額 506,533 *繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 322.8 住民税均等割等 43.2 交際費・受取配当金 19.3 その他 1.4 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 427.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

企業結合等関係

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 株当たり純資産額	836円64銭	1 株当たり純資産額	697円92銭
1 株当たり当期純損失	9円50銭	1 株当たり当期純損失	149円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の 合計額	10,020,931千円	貸借対照表の純資産の部の 合計額	8,359,464千円
普通株式に係る純資産額	10,020,931千円	普通株式に係る純資産額	8,359,464千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360株	普通株式の自己株式数	22,360株
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	11,977,640株	1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	11,977,640株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失	113,744千円	損益計算書上の当期純損失	1,791,713千円
普通株式に係る当期純損失	113,744千円	普通株式に係る当期純損失	1,791,713千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,977,685株	普通株式の期中平均株式数	11,977,640株

重要な後発事象

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年6月25日予定）

1. 新任取締役候補

取締役 水野 隆司（現 NSステンレス株式会社 代表取締役社長）

水野氏は会社法第2条第15号に規定する社外取締役の要件を満たします。